

# 県議会議員4年間の 議会での提言・要請してきた実績と成果



## 行政の分散について(県北地域の発展に向け)



### 提言 県土の均衡ある発展の視点も含め検討すべき

県北地域の地域機関や官民の遊休施設を活用すれば、行政の機能分散は比較的容易に実現可能であり、短い時間軸で検討されるべき課題。南北格差の解消、県土の均衡ある発展の視点も含め、行政機関の分散を検討すべきだと提言しました。

大野知事からは「行政として何が最適解であるかを常に考えることが必要であり、現在、地域機関業務や本庁業務のあり方をゼロベースで検討している。県土の均衡ある発展も含め、あらゆる視点からしっかりと検討を進める」との考えが示されました。



### 提言 行政の分散はリスク回避に必須!

近年の自然災害は予測が不可能な状況であり、行政機関が期待されている役割を發揮するためには、県内の配置について、既成概念を捨てて見直すべきだと提言しました。

大野知事からは「県庁所在地に職員が通うこと、地方機関との関係の在り方などゼロベースで検討する必要がある。様々な外部環境への変化に対応できる行政機関をつくることにより、県民の期待に応えることが私の責務」との考えが示されました。

## 「北部地域振興交流拠点」について



### 提言 地域産業界のニーズを把握し基本コンセプトに

今年度、産業振興機能の基本コンセプトの検討のため、有識者等で構成する「北部地域産業振興機能検討委員会」が設置された。「北部地域振興交流拠点」整備に向けては、地域産業界のニーズをしっかりと把握し、基本コンセプトに反映させることが大事だと提言しました。

大野知事からは「幅広く地域ニーズの把握に努めている。地域ニーズを踏まえて検討委員会で議論していただき、北部地域ならではの特色を生かすとともに、様々な産業において相乗効果を生み出せるような支援の在り方を検討していきたい。検討委員会には、社会のデジタル化や環境問題への対応など、時代の先を見据えた議論を期待している」との考えが示されました。



### 提言 北部地域振興交流拠点の一日も早い開業を

時代の流れは急速に進んでおり、検討から事業実施までは短ければ短い方がよい。幸いなことに、本件は土地取得に係る時間は不要であり、本事業には地元熊谷市をはじめ、北部地域の産業界の歴史とニーズを実現し、産業のけん引役として期待が集まっており、早期の開業を要請しました。

大野知事からは「スケジュールを現時点で示すことはできない」としながら、「まずは課題を整理し、社会環境の変化を意識しながら、北部地域振興交流拠点に求められる機能について、検討委員会の議論も踏まえ、しっかりと検討していきたい」との説明がありました。



## 県管理道路の維持管理について



### 提言 厳しい財政下だからこそ維持管理の見直しを

十分なメンテナンスを施すこと、寿命を延長することの大切さ、物を大事に扱うことの大切さを、厳しい財政下だからこそ維持管理に関する見直しを提言しました。

県土整備部長からは「近年の路面清掃の実施回数など減少していることを認めた上で、ロードサポート制度により、地域の皆さまに参加していただき道路の美化にも努めている。厳しい財政状況だが、様々な工夫を取り入れ、県管理道路の維持管理に努めていく」との説明がありました。

## 県道青山熊谷線バイパスの整備について



### 提言 バイパスの完全完成を求める声も多く早期完成を

熊谷市から東松山市方面、大里中学校を過ぎた先はバイパスが繋がっていないため、一旦、現道に戻り、国道407号まで行かなければならない。しかし、この現道は幅員が非常に狭く、バイパスの完全完成を求める声が多い。県道青山熊谷線バイパスの早期完成を要請しました。

県土整備部長からは「現在の用地買収率は87%、工事進捗率は22%。令和4年度は、残る橋梁下部工事や用地がまとまって取得できた箇所から道路改築工事を実施している。今後とも、地元の皆様にご理解・ご協力をいただきながら、早期完成に向け事業を推進していく」との説明がありました。

## 県内農業を基軸とした、食料自給社会の早期実現を



### 提言 国際情勢に影響されない食料自給社会を

食料自給社会の実現に向け、国の対応を待つのではなく、生産・消費共に条件の良い埼玉県が国をリードするべき。国際情勢に影響されないためにも、県内農業を基軸とした食料自給社会の早期実現を提言しました。

農林部長からは「担い手の育成・確保、生産基盤の整備、生産・流通・販売等の体制整備などをブランドデザインとして、スマート農業の推進、担い手への農地集積などを通じた生産性の向上、麦や飼料作物の生産拡大を通じた輸入依存からの脱却など、食料安全保障の強化に取り組んでいく。強い農業に支えられた社会の実現を図りたい」との考えが示されました。



### 提言 大学との連携を深めて農業大学の充実を

農業大学の移転当初、隣接する立正大学と協定が締結された。同大学には地球環境科学部、データサイエンス学部等があり、農業振興に不可欠かつ強力なパートナーとして連携を強化し、農業大学の魅力を創出していくべきだと提言しました。

農林部長からは「立正大学教授による農業気象学の講義を農業大学で行う一方、農作物の生育診断に係る研究の場を農業大学が提供するなど、相互に協力してきた。同大学とのさらなる連携を検討し、魅力ある農業大学づくりを進めていく」との考えが示されました。



### 提言 農業水利施設更新への支援充実を

農業水利施設の大半は各土地改良区により維持管理され、組合員の賦課金等によって運営されているが、担い手減少などにより単独で施設更新が適切に行える状況にない。土地改良区に対する施設更新のための支援の充実を提言しました。

農林部長からは「緊急性や施設の重要性に応じ、県費単独土地改良事業や土地改良施設維持管理適正化事業により後押ししてきた。今後は、これまで以上に土地改良区と連携し、より補助率の高い国庫補助事業を活用するなど、小規模な施設を含め効率的に整備が進むよう支援していく」との考えが示されました。



### 提言 畜産振興の現状と今後の課題について

令和2年の農業産出額1,678億円のうち畜産は245億円と、野菜831億円、米327億円に次ぐ産出額があり、食料自給社会の実現に畜産の存在は大きい。食料自給社会の実現に向け、国際情勢に影響されない畜産環境を整備すべきだと提言しました。

農林部長からは「畜産振興には輸入飼料の依存の低下が重要な課題。このような課題解決に取り組んで、国際情勢に影響されにくい構造へと転換を図りたい」との考えが示されました。



### 提言 家畜保健衛生所の再編で対応力の強化を

熊谷市に新たな家畜保健衛生所が整備される。家保の新たな再編によって、対応力のさらなる強化を要請しました。

農林部長からは「現在の3か所体制から、県北に新たな家保を設置して川越市との2か所体制に再編。家保の8割が県北地域に集中しているため、家保の体制を強化しようとするもの。また、現在さいたま市にある病性鑑定部門を県北に移管し、より効果的にまん延防止を図ることできるよう考えている」との説明がありました。



### 提言 さいたま市の食肉卸売市場との連携強化を

さいたま市食肉中央卸売市場が2028年にさいたま市岩槻区に移転・新設される。食肉卸売市場と屠畜場が一体化した大規模な施設となり、近くには道の駅も整備されるなど、新たな観光資源としても期待されており、さいたま市との連携強化を要請しました。

農林部長からは「さいたま市の計画では、輸出拠点などもコンセプトとしており、地産地消を後押しする効果や、輸出を含め販路拡大効果が期待される。こうした観点から、さいたま市と連携・協力して取り組んでいく」との考えが示されました。



### 提言 新規就農者に即した支援強化を

新規就農者が抱える課題は、「所得が少ない」「技術の未熟さ」「設備投資資金の不足」。こうした課題に対応し、農業経営をいち早く軌道に乗せ、経営発展させることが、埼玉農業の生産力向上につながるかと考える。特に資金面の支援強化を提言しました。

農林部長からは「新規就農者は準備から就農5年後まで交付される国の資金を活用することができる。また、施設や機械導入に国の無利子融資も活用できるが、返済への不安から躊躇する場合もあり、金融機関と普及指導員が一体となった支援体制を構築するなど支援を強化していく」との考えが示されました。

## 熊谷市内の河川の緊急浚渫推進事業について



### 提言 治水対策として緊急浚渫推進事業を

河川の治水策として、川幅を広げたり堤防の嵩上げ等の抜本的な対策は肝要ですが、コストや時間は膨大だと推測されます。そこで、浚渫工事は速やかにできる治水対策であり、熊谷市内の河川の緊急浚渫推進事業の早期実施を要請しました。

県土整備部長からは「令和3年度から熊谷市内4河川で緊急浚渫推進事業に着手。和田吉野川は万吉地内の450m区間、通殿川は向谷地内の600m区間の樹木伐採を実施。和田吉野川は沼黒地内の膝喰橋上流100m区間、和田川は楊井地内の100m区間、元荒川は久下橋上流200m区間の土砂撤去を順次実施している」との説明がありました。

## 公立中学校運動部活動の地域移行について



### 提言 地域移行への動きが拙速すぎるのでは

現在、モデル事業として白岡市立4中学校(生徒数1,254人)を対象に、「地域運動部活動推進事業」を推進しているが、この実践研究で顕在化した課題は何か。公立中学校の部活動の担い手を地域に移行する動きが、いささか拙速すぎるのではないかと提言しました。

教育長からは「白岡市での実践研究から、指導者の確保や実施主体が事務処理等に不慣れといった課題が明確になった。今年度は、白岡市に加え戸田市でも実践研究をしており、引き続き、その研究成果や他県での先進事例などを市町村に情報提供していくなど、市町村における部活動の地域移行を支援していく」との説明がありました。



### 提言 最優先すべきは「生徒にとって何がベストか」

運動部活動は、教育活動の一環として学校が責任を持って実施することで、教育的効果を上げてきており、この仕組みを安易に失うことがあってはいけぬ。生徒にとって何がベストかという視点を最優先し、生徒や保護者の視点での検討を忘れてはならないと要請しました。

教育長からは「学校と地域が地域移行の意義を共有し、それぞれが責任を持って取り組むことが大切であり、生徒や保護者の視点を忘れることなく、特に生徒にとってより良いものとなるよう、県としても市町村を支援していく」との説明がありました。



### 提言 教員の増員による対応も検討を

部活動に対する教員の大きな業務負担が課題であり、その解決を部活動の地域移行によるだけでなく、教員の増員による対応も検討すべきだと提言しました。

教育長からは「教員の増員は大きな効果がある。県としては、今後もあらゆる機会を捉えて教員定数の改善を国に強く要望するとともに、学校における業務改善や業務削減など、働き方改革を推進し、教員が生徒の成長をしっかり支えていけるよう取り組んでいく」との考えが示されました。

## 発達障害児支援に関わる人材育成について



### 提言 県支援センターと教育局の連携強化を

発達障害は早期に気づき、適切な支援を行うことが重要。そのための人材の育成の重要性を質すとともに、発達障害児への支援を小学校につなげるため、埼玉県発達障害総合支援センターと教育局の十分な連携が必要と提言しました。

福祉部長からは「毎年約1,700人の人材育成を継続している。県発達障害総合支援センターでは、作業療法士などが子供の遊具を活用した実習形式の研修を実施するなど、人材育成に努めている。また、県内全小中学校の管理職や特別支援教育コーディネーター、学級担任等を対象とした研修や、小学校の現場を専門職が巡回支援するなど、教育局との連携を強化している」との説明がありました。

## 社会的養育の充実について



### 提言 ファミリーホーム※を増やすため支援充実を

オレンジリボン活動に取り組んでいますが、子供虐待に歯止めがかかりません。児童養護施設に入所する子供たちの約6割は、虐待が原因と言われています。県内のファミリーホームはまだ少なく、ファミリーホームを増やす支援の充実を提言しました。

福祉部長からは「令和6年度に里親等委託率32%目標を達成するには、ファミリーホームを増やす必要がある。意欲がある方々を対象に説明会を開催し、ファミリーホームの意義やメリットを伝え、担い手の掘り起こしに努めていく。さらに、自宅の改修など初期費用を伴うことから、新たにファミリーホームを開設する場合、最大800万円の補助制度を設け支援するなど、積極的に取り組んでいく」との考えが示されました。



※ファミリーホームとは=虐待などの理由から親元で暮らせない子どもを家庭的な環境下で養育する制度。5~6人の子どものみで相当の経験を有する者などの住居において養育を行う事業。(児童福祉法第6条の3第8項)

## 県営公園の資産有効活用について



### 提言 Park-PFIを活用して「稼ぐ力」を

民間の企画力や運営能力ある事業者に参加いただき、公園の魅力づくり、事業収支もしっかり試算して取り組む仕組みづくりが重要。平成29年に都市公園法が改正され、Park-PFI(公募設置管理制度)が加わった。「稼ぐ力」の創出のため、積極的に制度を活用すべきと提言しました。

都市整備部長からは「民間活力を生かす手法は、公園の立地や特徴、周辺環境のほか、民間事業者による採算性の判断から、Park-PFIだけでなく公園ごとに選択または組み合わせることが重要。民間事業者との意見交換を重ね、Park-PFIなど新たな官民連携手法による公園整備と、管理手法の導入に向けた検討を進める」との考えが示されました。